

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社北陸人材ネット	本社所在地	石川県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	4名
事業概要	有料職業紹介、人材育成に関するコンサルティング、コーチングなど		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	ネットテレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	本社
テレワーク対象者	全社員
実施者数	4名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2016年10月 社員の引っ越しを機にリモートワーク制度を導入。1名の社員はフル活用(週に1-2度会社に出社するがあとは、自宅近くのシェアオフィスで勤務)
- 2018年2月 北陸豪雪時に、全社員在宅勤務実施
- 2019年5月 フルリモートワークを試行開始し、同年8月にテレワーク支援ツールとしてLINE WORKS導入
- 2020年1月 社員1名が海外移住し、勤務開始(海外で従来通りの仕事をフルリモートでこなす)
- 2020年4月 3か月単位での清算でフルフレックスタイム制を全員に導入(5:00-22:00で自由に勤務可能)時間単位の有給取得制度導入
- 2020年5月 緊急事態宣言発令に伴い、全社員出社不要に移行。バーチャルオフィス(REMO)アプリの導入。
- 2020年8月 通勤手当廃止(出社の分だけ実費精算)、リモート手当(月額4000円)支給開始
- 2020年8月 社員の1名が副業開始(副業はもともと禁止していない)
- 2020年10月 ワークेशन手当(希望する社員の旅費と宿泊費を支給)新設
- 2021年4月 海外移住社員が帰国、北海道浜北町にてリモートワーク開始し、同年5月にバーチャルオフィスツールをoViceに変更(8月で終了)

テレワークの概要・特徴

- フルフレックスタイム(平日は5時-22時の時間で1時間以上働けばOK)、フルリモートワーク(原則在宅勤務、月額4000円のリモート手当)、さらにワークेशन手当(ワークेशन時の旅費と宿泊費)もあり、副業もOK。
- いつでもどこでも好きなように働くことができる会社である。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

1. マネジメントの質が変わった。(チェック&コントロールからセルフマネジメントへ)
 - いちいち細かく指示することが難しいので、指示、命令、進捗確認などを細かく行わなくなった。
 - その結果、社員の自律性、主体性が高まり、かえて業績が良くなったように感じる。
2. 様々なライフワークが送れるようになった。(下記に例を示す)
 - ① 午前中はスキーに行き、14時から19時まで会社で仕事
 - ② 午前10時まで家業(漁師)の手伝いをして10-12時は仕事。14時から15時まで家事の手伝いで中抜け、それ以外の時間は自宅でリモートワーク
 - ③ 17時から20時までは家族との食事と片付けで中抜け、ほかの時間で自宅でテレワーク
 - ④ 15時から18時までジムで筋トレ、風呂入ってさっぱりしてから19時の打合せに参加
 - ⑤ 早朝から登山、山小屋の前で電波拾って10時からのMTGに参加、その後登頂してから下山して風呂入ってさっぱりして、15時からワークेशन先のゲストハウスで仕事 など
3. メンバー全員のWell-Beingが上がった。
 - こうした取り組みを通して、メンバー全員のこの会社で所属することで、自分の生活に対する満足感が高まった。
 - さらにこうした環境を持続するために、メンバー全員が一体感を持ち、より自律的・主体的に仕事に取り組むという好循環が回っているように感じる。